

令和元年度 計算書類

社会福祉法人 肱友会

第一号第一様式（第十七条第四項関係）

法人単位資金収支計算書

(自) 平成31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
事業活動による収支	収				
		就労支援事業収入	2,285,060	2,330,916	-45,856
		障害福祉サービス等事業収入	25,770,000	26,692,826	-922,826
		経常経費寄附金収入	230,000	240,000	-10,000
		受取利息配当金収入	9,000	1,188	7,812
		その他の収入		31,000	-31,000
		事業活動収入計(1)	28,294,060	29,295,930	-1,001,870
	支				
		人件費支出	18,435,900	17,812,570	623,330
		事業費支出	3,808,000	2,951,018	856,982
	事務費支出	1,594,400	1,139,227	455,173	
	就労支援事業販売原価支出	2,285,060	2,330,908	-45,848	
	事業活動支出計(2)	26,123,360	24,233,723	1,889,637	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	2,170,700	5,062,207	-2,891,507	
施設整備等による収支	収				
		施設整備等収入計(4)			
	支				
	固定資産取得支出	146,000	145,800	200	
	施設整備等支出計(5)	146,000	145,800	200	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	-146,000	-145,800	-200	
その他の活動による収支	収				
		その他の活動収入計(7)			
	支				
	その他の活動支出計(8)				
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)				
	予備費支出(10)				
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	2,024,700	4,916,407	-2,891,707	
	前期末支払資金残高(12)	18,304,517	18,304,517		
	当期末支払資金残高(11)+(12)	20,329,217	23,220,924	-2,891,707	

第二号第一様式 (第二十三条第四項関係)

法人単位事業活動計算書

(自) 平成31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収	就労支援事業収益	2,330,916	2,092,543	238,373
	益	障害福祉サービス等事業収益	26,692,826	14,556,810	12,136,016
		経常経費寄附金収益	240,000	100,000	140,000
		サービス活動収益計(1)	29,263,742	16,749,353	12,514,389
	費	人件費	17,820,064	11,036,576	6,783,488
		事業費	2,951,018	3,448,713	-497,695
		事務費	1,139,227	717,441	421,786
		就労支援事業費用	2,302,836	2,071,490	231,346
		減価償却費	492,924	528,493	-35,569
		国庫補助金等特別積立金取崩額		-257,500	257,500
サービス活動費用計(2)	24,706,069	17,545,213	7,160,856		
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		4,557,673	-795,860	5,353,533	
サービス活動外増減の部	収	受取利息配当金収益	1,188	1,179	9
	益	その他のサービス活動外収益	31,000		31,000
		サービス活動外収益計(4)	32,188	1,179	31,009
	費	サービス活動外費用計(5)			
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		32,188	1,179	31,009	
経常増減差額(7)=(3)+(6)		4,589,861	-794,681	5,384,542	
特別増減の部	収	施設整備等寄附金収益		1,000,000	-1,000,000
	益	特別収益計(8)		1,000,000	-1,000,000
		費用	特別費用計(9)		
特別増減差額(10)=(8)-(9)			1,000,000	-1,000,000	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		4,589,861	205,319	4,384,542	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		19,517,220	19,311,901	205,319
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		24,107,081	19,517,220	4,589,861
	基本金取崩額(14)				
	その他の積立金取崩額(15)				
	その他の積立金積立額(16)				
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		24,107,081	19,517,220	4,589,861

第三号第一様式 (第二十七条第四項関係)

法人単位貸借対照表

令和 2年 3月31日現在

(単位:円)

	資 産 の 部			負 債 の 部		
	当年度末	前年度末	増 減	当年度末	前年度末	増 減
流動資産	25,961,665	19,535,542	6,426,123	3,106,360	1,617,222	1,489,138
現金預金	21,942,404	16,973,532	4,968,872	2,526,657	966,048	1,560,609
事業未収金	3,914,869	2,485,690	1,429,179	38,652	160,145	-121,493
商品	104,392	76,320	28,072	71,040	28,512	42,528
固定資産	11,368,978	11,716,102	-347,124	470,011	462,517	7,494
基本財産	10,000,000	10,000,000				
定期預金	10,000,000	10,000,000		3,106,360	1,617,222	1,489,138
その他の固定資産	1,368,978	1,716,102	-347,124			
建物	903,221	946,402	-43,181	10,000,000	10,000,000	
車輛運搬具	2	307,468	-307,466	10,000,000	10,000,000	
器具及び備品	195,553	118,590	76,963	117,202	117,202	
ソフトウェア	153,000	226,440	-73,440	117,202	117,202	
工賃変動積立資産	117,202	117,202				
資産の部合計	37,330,643	31,251,644	6,078,999	37,330,643	31,251,644	6,078,999
				純 資 産 の 部		
				10,000,000	10,000,000	
				10,000,000	10,000,000	
				117,202	117,202	
				117,202	117,202	
				24,107,081	19,517,220	4,589,861
				24,107,081	19,517,220	4,589,861
				4,589,861	205,319	4,384,542
				34,224,283	29,634,422	4,589,861
				負債及び純資産の部合計		
				37,330,643	31,251,644	6,078,999

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ・有形固定資産 - 車両運搬具、器具及び備品 - 定額法
- ・無形固定資産 - ソフトウェア - 定額法

(2) 引当金の計上基準

- ・賞与引当金 - 職員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上している。

2. 法人で採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構が実施する退職共済制度に加入

3. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式)
- (2) 事業区分別内訳表(会計基準省令第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式)
当法人では、社会福祉事業のみ実施のため作成していない。
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)
当法人では、拠点区分が一つであるため作成していない。
- (4) 収益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)
当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。
- (5) あいわ苑拠点計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (6) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙3⑩)
- (7) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
あいわ苑拠点 (社会福祉事業)
「本部」
「あいわ苑」
「グループホームあいわ」

4. 基本財産の増減の内容及び金額+

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産特定預金	10,000,000	0	0	10,000,000
合 計	10,000,000	0	0	10,000,000

5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

6. 担保に供している資産

該当なし

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。
(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
建物	950,000	46,779	903,221
車両運搬具	6,506,510	6,506,508	2
器具及び備品	2,221,950	2,026,397	195,553
ソフトウェア	367,200	214,200	153,000
合 計	10,045,660	8,793,884	1,251,776

8. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。
該当なし

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。
(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし			
合 計			

10. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

(単位：円)

種類	法人 等の 名称	住所	資産総額	事業の 内容又 は職業	議決権 の所有 割合	関係内容		取引の 内容	取引金額	科目	期末残高
						役員 の 兼務等	事業上 の 関係				
	該当なし										

取引条件及び取引条件の決定方針等

11. 重要な偶発債務

該当なし

12. 重要な後発事象

該当なし

13. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

第一号第四様式 (第十七条第四項関係)

拠点区分資金収支計算書

(自) 平成31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業収入	就労支援事業収入	2,285,060	2,330,916	-45,856
	下請事業収入	930,000	1,017,913	-87,913
	販売事業収入	1,355,000	1,313,000	42,000
	受取利息配当金収入(就)	60	3	57
	障害福祉サービス等事業収入	25,770,000	26,692,826	-922,826
	自立支援給付費収入	24,270,000	25,290,370	-1,020,370
	訓練等給付費収入	24,270,000	25,290,370	-1,020,370
	利用者負担金収入	1,500,000	1,396,559	103,441
	その他の事業収入		5,897	-5,897
	補助金事業収入(公費)		5,897	-5,897
	經常経費寄附金収入	230,000	240,000	-10,000
	經常経費寄附金収入	230,000	240,000	-10,000
	受取利息配当金収入	9,000	1,188	7,812
	受取利息配当金収入	9,000	1,188	7,812
	その他の収入		31,000	-31,000
	雑収入		31,000	-31,000
		事業活動収入計(1)	28,294,060	29,295,930
活動による収入支	人件費支出	18,435,900	17,812,570	623,330
	職員給料支出	7,860,400	7,789,262	71,138
	職員賞与支出	2,034,720	2,034,720	
	非常勤職員給与支出	6,807,280	6,348,204	459,076
	退職給付支出	133,500	133,500	
	法定福利費支出	1,600,000	1,506,884	93,116
	事業費支出	3,808,000	2,951,018	856,982
	食材費支出	855,713	617,596	238,117
	保健衛生費支出	100,000	79,042	20,958
	教養娯楽費支出	190,000	175,727	14,273
	日用品費支出	144,287	144,287	
	水道光熱費支出	950,000	804,000	146,000
	燃料費支出	145,000	81,300	63,700
	消耗器具備品費支出	160,000	106,099	53,901
	保険料支出	523,000	444,660	78,340
	賃借料支出	120,000	115,056	4,944
	教育指導費支出	40,000	12,001	27,999
	車輛費支出	150,000	92,500	57,500
	車両燃料費支出	370,000	260,650	109,350
	雑支出	60,000	18,100	41,900
	事務費支出	1,594,400	1,139,227	455,173
	福利厚生費支出	92,000	68,915	23,085
	旅費交通費支出	271,000	163,040	107,960
	研修研究費支出	80,000		80,000
	事務消耗品費支出	220,000	182,177	37,823
	修繕費支出	399,000	364,900	34,100
	通信運搬費支出	202,000	190,399	11,601
	会議費支出	10,000		10,000
	広報費支出	30,000		30,000
	業務委託費支出	20,000		20,000
	租税公課支出	65,400	50,900	14,500
	渉外費支出	87,000	44,744	42,256
諸会費支出	60,000	43,500	16,500	
雑支出	58,000	30,652	27,348	
就労支援事業販売原価支出	2,285,060	2,330,908	-45,848	
就労支援事業支出	1,285,060	1,295,340	-10,280	

第一号第四様式（第十七条第四項関係）

拠点区分資金収支計算書

（自）平成31年 4月 1日（至）令和 2年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
	就労支援事業仕入支出	1,000,000	1,035,568	-35,568	
	事業活動支出計(2)	26,123,360	24,233,723	1,889,637	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	2,170,700	5,062,207	-2,891,507	
施設整備等による収支	収入				
		施設整備等収入計(4)			
	支出	固定資産取得支出	146,000	145,800	200
		器具及び備品取得支出	146,000	145,800	200
		施設整備等支出計(5)	146,000	145,800	200
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	-146,000	-145,800	-200	
その他の活動による収支	収入				
		その他の活動収入計(7)			
	支出				
	その他の活動支出計(8)				
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)				
	予備費支出(10)		—		
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	2,024,700	4,916,407	-2,891,707	
	前期末支払資金残高(12)	18,304,517	18,304,517		
	当期末支払資金残高(11)+(12)	20,329,217	23,220,924	-2,891,707	

第二号第四様式（第二十三条第四項関係）

拠点区分事業活動計算書

(自) 平成31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)		
サ	収	就労支援事業収益	2,330,916	2,092,543	238,373	
		下請事業収益	1,017,913	851,711	166,202	
		販売事業収益	1,313,000	1,240,830	72,170	
		受取利息配当金収益(就)	3	2	1	
		障害福祉サービス等事業収益	26,692,826	14,556,810	12,136,016	
		自立支援給付費収益	25,290,370	14,556,810	10,733,560	
		訓練等給付費収益	25,290,370	14,556,810	10,733,560	
		利用者負担金収益	1,396,559		1,396,559	
		その他の事業収益	5,897		5,897	
		補助金事業収益(公費)	5,897		5,897	
		経常経費寄附金収益	240,000	100,000	140,000	
		経常経費寄附金収益	240,000	100,000	140,000	
		サービス活動収益計(1)	29,263,742	16,749,353	12,514,389	
	ビ ス 活 動 増 減 の 部	費	人件費	17,820,064	11,036,576	6,783,488
			職員給料	7,789,262	7,929,000	-139,738
			職員賞与	1,572,203	1,017,449	554,754
		賞与引当金繰入額	470,011	462,517	7,494	
		非常勤職員給与	6,348,204	75,550	6,272,654	
		退職給付	133,500	133,500		
		法定福利費	1,506,884	1,418,560	88,324	
		事業費	2,951,018	3,448,713	-497,695	
		食材費	617,596		617,596	
		保健衛生費	79,042	54,000	25,042	
		教養娯楽費	175,727	178,709	-2,982	
		日用品費	144,287		144,287	
		水道光熱費	804,000	388,800	415,200	
		燃料費	81,300	860	80,440	
		消耗器具備品費	106,099	1,792,245	-1,686,146	
		保険料	444,660	427,050	17,610	
		賃借料	115,056	95,880	19,176	
		教育指導費	12,001	49,807	-37,806	
		車両費	92,500	153,600	-61,100	
		車両燃料	260,650	301,206	-40,556	
		雑支出(業)	18,100	6,556	11,544	
		事務費	1,139,227	717,441	421,786	
		福利厚生費	68,915	34,789	34,126	
		旅費交通費	163,040	147,263	15,777	
		研修研究費		8,208	-8,208	
		事務消耗品費	182,177	140,415	41,762	
		修繕費	364,900	145,278	219,622	
		通信運搬費	190,399	103,614	86,785	
		会議費		9,118	-9,118	
		租税公課	50,900	50,300	600	
		渉外費	44,744	9,824	34,920	
		諸会費	43,500	43,500		
	雑費(務)	30,652	25,132	5,520		
	就労支援事業費用	2,302,836	2,071,490	231,346		
	就労支援事業販売原価	2,302,836	2,071,490	231,346		
	期首商品たな卸高	76,320	55,275	21,045		
	就労支援事業費	2,330,908	2,092,535	238,373		
	合計	2,407,228	2,147,810	259,418		
	期末商品たな卸高	104,392	76,320	28,072		
	差引	2,302,836	2,071,490	231,346		

第二号第四様式（第二十三条第四項関係）

拠点区分事業活動計算書

（自）平成31年 4月 1日（至）令和 2年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
	減価償却費	492,924	528,493	-35,569
	国庫補助金等特別積立金取崩額		-257,500	257,500
	国庫補助金等特別積立金取崩額		-257,500	257,500
	サービス活動費用計(2)	24,706,069	17,545,213	7,160,856
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	4,557,673	-795,860	5,353,533
サービス活動外増減の部	収			
	受取利息配当金収益	1,188	1,179	9
	受取利息配当金収益	1,188	1,179	9
	その他のサービス活動外収益	31,000		31,000
	雑収益	31,000		31,000
	サービス活動外収益計(4)	32,188	1,179	31,009
費用				
	サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	32,188	1,179	31,009
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	4,589,861	-794,681	5,384,542
特別増減の部	収			
	施設整備等寄附金収益		1,000,000	-1,000,000
	施設整備等寄附金収益		1,000,000	-1,000,000
	特別収益計(8)		1,000,000	-1,000,000
費用				
	特別費用計(9)			
	特別増減差額(10)=(8)-(9)		1,000,000	-1,000,000
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	4,589,861	205,319	4,384,542
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	19,517,220	19,311,901	205,319
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	24,107,081	19,517,220	4,589,861
	基本金取崩額(14)			
	その他の積立金取崩額(15)			
	その他の積立金積立額(16)			
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	24,107,081	19,517,220	4,589,861

